



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社HANATOUR JAPAN 上場取引所 東
 コード番号 6561 URL http://www.hanatourjapan.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 炳燦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 芳明 TEL 03(6402)4411
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,242	—	451	—	374	—	262	—
29年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 262百万円 (—%) 29年12月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	23.83	—
29年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成29年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第1四半期の数値及び平成30年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月30日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年12月期第1四半期	11,112	5,715	5,715	51.4	
29年12月期	10,622	5,672	5,672	53.4	

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 5,715百万円 29年12月期 5,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 平成30年12月期における期末配当額は未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、同期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,441	19.1	2,146	22.2	2,118	12.3	1,430	11.8	130.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	11,000,000株	29年12月期	11,000,000株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	一株	29年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	11,000,000株	29年12月期1Q	11,000,000株

（注）当社は、平成29年10月30日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、わが国の雇用・所得環境の改善が続くなか、国際情勢等における地政学的リスク、米国政権の政策動向や金融市場における株価や為替相場の不規則な動き等、先行きは未だ不透明な状況であります。

このような環境の中、当社グループでは、ライフスタイルの変化・多様化によるお客様のニーズに合わせた旅行商品の開発に取り組むとともに、当事業年度においては、拡大する業容に対応すべく内部体制の強化に努めてまいります。

また、平成30年1月31日に、ホテル等宿泊施設の予約販売システム「Japan Tomaru」、チケット等の販売チャネル拡充のためのシステム「Japan Topken」をリリースし、他のオンラインプラットフォームの開発やグループ内のITインフラの整備等も順調に進んでおります。

さらに、平成30年3月5日より、連結子会社の株式会社友愛観光バスにおいて、個人旅行者、小グループ向けのサービスとして「都市型ハイヤー事業」を開始しております。

これらの活動の結果、売上高2,242,254千円、営業利益451,860千円、経常利益374,901千円、親会社株主に帰属する四半期純利益262,130千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

①旅行事業

当第1四半期連結累計期間のインバウンド旅行市場においては、外国人旅行者が前年比16.5%増の761万人（出典：日本政府観光局（JNTO））を超え好調に推移いたしました。当社が主力とする韓国からの訪日客は、平昌オリンピックの影響で一時的に悩んだものの、前年比24.4%増の213万人（出典：日本政府観光局（JNTO））増となりました。訪日旅行者を取り込むため、引き続き各地の観光局・自治体との連携を強化し、アジア諸国からの訪日客の増加に対し、継続して新規エリアの開発に取り組み、「Japan Topken」による各種チケットの販売チャネルの拡充をはじめ、個人旅行者向け商品の開発拡大などの施策を実施してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の旅行事業の売上高は886,644千円、セグメント利益は371,829千円となりました。

②バス事業

九州、大阪、北海道の周遊観光バス「くるくるバス」の運行は九州、大阪を中心に好調に推移いたしました。貸切観光バスについても、大阪、沖縄を中心に順調に推移し、新規参入事業者の増加により競争激化している環境の中、訪日団体客を中心に需要の取り込みを図りつつ、バス稼働率が好調な営業所ではバス車両を新規に6台購入いたしました。一方で、他社との競争が最も激しい九州においては、事業効率向上のため、営業所組織の見直しを実施し、その一環として人員の一部入替えを行いました。この見直しの効果は第2四半期連結会計期間以降の利益率向上を目指すものであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間のバス事業の売上高は620,843千円、セグメント利益は42,588千円となりました。

③免税販売店事業

主力の福岡店と共に大阪店、前年にオープンした札幌店が順調に推移いたしました。継続して原価率低減のためPB商品の強化を図り、店舗内でのサービス向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の免税販売店事業の売上高は958,510千円、セグメント利益は143,027千円となりました。

④ホテル等施設運営事業

Tmark City ホテル札幌においては、引き続きお客様満足や収益性向上に努め、オンライントラベルエージェントからの予約が好調に推移し、客室稼働率、平均客室単価ともに高水準を維持しております。

また、平成30年7月に開業予定の東京大田区のホテルの開業準備費用が12,224千円発生しており、その建設は計画どおりに進捗しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のホテル等施設運営事業の売上高は169,769千円、セグメント利益は8,498千円となりました。

⑤その他

当第1四半期連結累計期間のレンタカー事業は概ね堅調に推移し、車両増台の為、平成30年4月に従前と同じ那覇市内の新規事業所に移転しております。当第1四半期連結累計期間においてはこの移転に向け44台増車しており、また、新規事業である都市型ハイヤー事業において、車両を10台購入しております。

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDのセグメント間内部売上が伸びましたが、平成30年3月に営業開始した都市型ハイヤー事業の開業準備費用等の発生により、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,056千円、セグメント損失19,940千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,112,497千円となり、前連結会計年度末に比べ490,114千円増加いたしました。これは主に、親会社であるHANATOURSERVICE INC.に対する当第1四半期連結会計期間末の売掛金の決済日が一部翌月になった影響から、売掛金が422,597千円増加したこと、チケット類の発注増加に伴い前渡金が239,054千円増加したこと、バス事業においてバスを6台購入、都市型ハイヤー事業にてハイヤー車両を10台購入したことにより機械装置及び運搬具が98,059千円増加したこと、現金及び預金が266,693千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は5,397,171千円となり、前連結会計年度末に比べ447,565千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が791,999千円、固定負債のリース債務が44,985千円それぞれ増加したこと、未払法人税等が338,014千円、長期借入金が41,710千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,715,326千円となり、前連結会計年度末に比べ42,548千円増加いたしました。これは、配当金220,000千円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益が262,130千円となったことによるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記しており、その結果売掛金残高が売上高に対して高い水準となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月14日の「平成29年12月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,083,386	4,816,693
売掛金	945,203	1,367,801
商品	326,298	340,008
前渡金	840,044	1,079,099
その他	301,306	144,333
貸倒引当金	△841	△1,762
流動資産合計	7,495,397	7,746,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	526,931	524,910
機械装置及び運搬具(純額)	1,435,604	1,533,664
土地	606,878	668,760
リース資産(純額)	153,688	219,167
その他(純額)	80,256	85,840
有形固定資産合計	2,803,359	3,032,342
無形固定資産	75,405	76,397
投資その他の資産		
その他	256,280	265,751
貸倒引当金	△8,060	△8,168
投資その他の資産合計	248,219	257,583
固定資産合計	3,126,984	3,366,323
資産合計	10,622,382	11,112,497
負債の部		
流動負債		
営業未払金	908,086	876,230
短期借入金	355,001	1,147,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	546,759	504,673
リース債務	67,183	92,139
未払法人税等	444,628	106,613
賞与引当金	—	57,986
その他	964,696	979,863
流動負債合計	3,366,355	3,844,506
固定負債		
社債	240,000	240,000
長期借入金	256,774	215,064
リース債務	118,858	163,843
長期末払金	919,623	885,583
その他	47,994	48,173
固定負債合計	1,583,250	1,552,664
負債合計	4,949,605	5,397,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022,000	1,022,000
資本剰余金	966,999	966,999
利益剰余金	3,683,970	3,726,101
株主資本合計	5,672,969	5,715,100
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△192	226
その他の包括利益累計額合計	△192	226
純資産合計	5,672,777	5,715,326
負債純資産合計	10,622,382	11,112,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,242,254
売上原価	795,268
売上総利益	1,446,986
販売費及び一般管理費	995,125
営業利益	451,860
営業外収益	
受取利息	661
補助金収入	7,052
その他	1,156
営業外収益合計	8,870
営業外費用	
支払利息	9,130
為替差損	76,071
その他	627
営業外費用合計	85,829
経常利益	374,901
特別損失	
固定資産売却損	1,100
特別損失合計	1,100
税金等調整前四半期純利益	373,800
法人税、住民税及び事業税	78,502
法人税等調整額	33,167
法人税等合計	111,669
四半期純利益	262,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,130

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	262,130
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	418
その他の包括利益合計	418
四半期包括利益	262,548
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	262,548
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法の変更

商品の評価方法については、従来、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、新在庫システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	免税販売店 事業	ホテル等施 設運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	804,452	312,826	958,219	155,193	2,230,692	11,562	2,242,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,191	308,016	290	14,575	405,074	12,494	417,568
計	886,644	620,843	958,510	169,769	2,635,766	24,056	2,659,822
セグメント利益又は損失 (△)	371,829	42,588	143,027	8,498	565,943	△19,940	546,002

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタカー事業及びシステム開発事業、都市型ハイヤー事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	565,943
「その他」の区分の利益	△19,940
セグメント間取引消去	1,994
全社費用（注）	△96,136
四半期連結損益計算書の営業利益	451,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。